



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okavaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理全般統括
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山岸久芳
 (氏名) 吉野卓

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,347	3.1	76	△11.3	94	△32.8	62	13.4
26年3月期第1四半期	3,245	8.9	85	△29.0	140	40.5	55	△26.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 79百万円 (△60.5%) 26年3月期第1四半期 202百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.81	—
26年3月期第1四半期	2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,106		9,147			68.8
26年3月期	12,719		9,022			70.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,023百万円 26年3月期 9,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	3.6	240	8.3	240	△17.0	210	24.7	9.39
通期	14,000	8.9	600	50.9	600	21.0	500	36.7	22.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,921,562 株	26年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	569,228 株	26年3月期	569,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,352,348 株	26年3月期1Q	22,352,767 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では個人消費の伸びや住宅市場の持ち直しが見られ、雇用面も改善されました。欧州では失業率などの課題は残るものの、南欧諸国の信用不安が徐々に和らぎ緩やかな回復が見られました。中国においては、消費の伸び悩みや生産設備の過剰問題などから、成長ペースは鈍化が続きまして。一方、国内では消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられますが、緩やかな回復を続けています。

このような経済環境の中、当社グループは平成25年4月の機構改革で設置した「国内事業カンパニー」「国際事業カンパニー」の体制が定着し、「現場・現物・現実」を重視したマネジメントを実践し効果をあげつつあります。

国内では、中国での人件費上昇や就業者不足、製品の高品質化などから生産の省力化と自動化の要求が高まり、特に携帯・スマホメーカーの設備投資が活発になっています。これにより製造ロボットや工作機械向けのノイズフィルター、コンデンサ、サージ対策部品が好調で順調に推移しました。さらに環境エネルギー分野において太陽光発電・風力発電用パワーコンディショナー向けのノイズ・サージ部品が成果を上げ、売上に寄与しました。全体としてはお客様のニーズが日本国外へシフトする中で国内の需要を捕捉し、売上高については前年同期並を確保しました。

また、海外においては、エアコン用部品が活況を呈しました。さらに、機構改革によるマーケティング力の強化や営業担当者と技術者との連携強化によるローカル企業の開拓などの効果もあり、売上高の上昇が見られました。

なお、表示関連製品につきましては、前年度よりLED製品に特化しており、従来寄与したPDP、LCD製品の売上減少が影響しております。現在それらを補うべく新規分野に対して継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、エレベーターやマンション及び鉄道車両用のLED照明部品などで新規受注の確保が進みつつあります。

コスト面につきましては労務費の低減を図るべく、中国の工場で生産ラインの省力化・自動化を進めております。また、生産力増強を図っているスリランカの工場では、コンデンサ部門における製造品種の拡大と歩留り向上に注力しております。これにより、BCP対応も踏まえてグループ全体で国内・海外の生産場所を適宜選択できる体制づくりを強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億47百万円（前年同期比103%）、営業利益は76百万円（同89%）、経常利益は94百万円（同67%）、四半期純利益は62百万円（同113%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

産業機器では工作機械や一部の半導体製造装置で好調を維持し、さらにエコ関連（太陽光発電・風力発電・蓄電池）も依然として市場拡大しており、これらに使用される部品の売上が伸張しました。また、民生関連では今夏モデルのエアコンの生産が好調であり、それらに使用される部品は国内・海外ともに売上が順調に推移しております。この結果、ノイズ関連製品の売上高は20億77百万円（同105%）となりました。

サージ関連製品

パワーコンディショナー向け部品は前年同期に比べ売上が伸びました。また、工作機械向けや製造装置向け、屋外LED照明の電源向け、エアコンを中心とした白物家電向け、高速道路のETC向けの部品などは順調に推移しました。さらに監視カメラなどのセキュリティー関連向けも新製品の展開により一部で需要が増加し、サージ関連製品の売上高は6億2百万円（同118%）となりました。

表示関連製品

表示関連製品については、LED製品は海外の産業機器向け表示器で特需があり順調に推移しましたが、国内向けで伸び悩みました。一方LCD製品は事業収束を進めたため、国内向けで大きく減少しました。この結果、表示関連製品の売上高は4億99百万円（同79%）となりました。

センサー関連製品

生産設備を中心に、産業機器向けは引き続き上向き傾向にあり、特にロボット用モーター向けは順調に推移しました。また、時計指針補正用センサーも同様に推移しており、センサー関連製品の売上高は1億67百万円（同142%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては概ね計画通りに事業が進捗しているため、本年5月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,683千円減少し、利益剰余金が7,585千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,087	2,673,743
受取手形及び売掛金	3,967,009	4,146,971
商品及び製品	584,624	492,754
仕掛品	275,354	301,611
原材料及び貯蔵品	636,980	634,231
繰延税金資産	109,754	108,992
その他	334,072	283,585
貸倒引当金	△13,396	△13,280
流動資産合計	8,264,486	8,628,611
固定資産		
有形固定資産	2,673,488	2,567,490
無形固定資産	150,371	128,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,747	1,622,181
繰延税金資産	67,716	63,513
その他	96,439	96,448
投資その他の資産合計	1,630,902	1,782,143
固定資産合計	4,454,762	4,477,667
資産合計	12,719,249	13,106,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,860	1,128,169
短期借入金	727,221	709,479
未払法人税等	84,018	123,635
その他	726,311	809,354
流動負債合計	2,532,410	2,770,639
固定負債		
長期借入金	287,580	266,720
役員退職慰労引当金	24,303	-
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	525,717	518,023
資産除去債務	8,305	8,305
その他	306,004	381,928
固定負債合計	1,164,638	1,187,705
負債合計	3,697,049	3,958,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,043
利益剰余金	4,168,420	4,127,044
自己株式	△121,030	△121,037
株主資本合計	8,203,600	8,162,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,557	598,663
繰延ヘッジ損益	1,202	469
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△153,245	△196,366
退職給付に係る調整累計額	△6,977	△6,333
その他の包括利益累計額合計	816,274	861,170
少数株主持分	2,324	124,543
純資産合計	9,022,199	9,147,935
負債純資産合計	12,719,249	13,106,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	3,245,821	3,347,476
売上原価	2,470,119	2,536,571
売上総利益	775,701	810,904
販売費及び一般管理費	689,751	734,684
営業利益	85,949	76,220
営業外収益		
受取利息	6,354	6,641
受取配当金	12,491	17,176
為替差益	39,183	—
その他	2,075	2,430
営業外収益合計	60,104	26,248
営業外費用		
支払利息	3,174	1,932
為替差損	—	5,480
その他	2,689	850
営業外費用合計	5,863	8,262
経常利益	140,191	94,206
特別損失		
投資有価証券評価損	2,131	—
特別損失合計	2,131	—
税金等調整前四半期純利益	138,059	94,206
法人税等	105,850	59,186
少数株主損益調整前四半期純利益	32,208	35,019
少数株主損失(△)	△23,162	△27,780
四半期純利益	55,371	62,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,208	35,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,760	88,106
繰延ヘッジ損益	—	△733
為替換算調整勘定	135,310	△43,120
退職給付に係る調整額	—	643
その他の包括利益合計	170,071	44,895
四半期包括利益	202,279	79,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,442	107,695
少数株主に係る四半期包括利益	△23,162	△27,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	1,984,111	511,551	632,018	118,139	3,245,821	—	3,245,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,984,111	511,551	632,018	118,139	3,245,821	—	3,245,821
セグメント利益	125,451	126,678	22,047	23,497	297,675	△211,725	85,949

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,077,932	602,241	499,311	167,990	3,347,476	—	3,347,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,077,932	602,241	499,311	167,990	3,347,476	—	3,347,476
セグメント利益 又は損失 (△)	133,380	170,359	△11,881	31,900	323,758	△247,538	76,220

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,619,251	629,494	262,294	432,490	280,388	21,901	3,245,821
49.9%	19.4%	8.1%	13.3%	8.6%	0.7%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,618,401	736,174	248,628	421,243	303,778	19,249	3,347,476
48.3%	22.0%	7.4%	12.6%	9.1%	0.6%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	173,605千円	166,633千円